

報道関係者各位

一般財団法人 雇用開発センター

キャリアセンター・就職課の「就職支援に関する調査」の結果速報

◎スタッフの業務負荷は増加傾向。

◎9割以上のキャリアセンターが何らかの業務をアウトソーシング。

◎就活スケジュールについて、広報開始・選考開始とも「現状が良い」が過半数。

雇用職業情報を提供する、一般財団法人雇用開発センター（代表理事：井上英紀）は、全国の私立大学キャリアセンター・就職課に「就職支援に関する調査」を実施いたしました。

この度、調査結果の速報がまとまりましたので、一部抜粋をお知らせ致します。

【調査概要】

- ◆調査対象 全国私立大学（570校）のキャリアセンターまたは就職課
- ◆調査期間 2019年4月4日～5月27日
- ◆調査方法 郵送法
- ◆有効回答 220校

【結果概要】

- ・**求人数の増減**：2020卒学生向けの求人数について、45.0%の大学が「前年より増えた」と回答。「前年より減った」の10.0%を大きく上回り、企業の採用意欲の高さをうかがわせる。
- ・**就職ガイダンス**：新しい就職ガイダンスへの取り組みについて、回答のあった78校のうち、約3割の大学が「1、2年生からの就職ガイダンス」と回答しており、昨年来の就活ルールの廃止（通年採用）の動きの影響がうかがえる。
- ・**業務の負荷とアウトソーシング**：55.5%の大学が「前年より業務の負荷が増した」とし、「前年より減った」は0.5%にとどまる。また、業務のアウトソーシングを行っていない大学は6.8%で、ほとんどの大学が何らかの業務をアウトソーシングしている。
- ・**職員のスキル**：学生へのカウンセリング対応スキルの平準化について、62.3%が「課題」と感じており、9割近い大学が職員のスキルアップの為に勉強会や研修などの対策を講じている。
- ・**就活スケジュール**：現状の就活スケジュールにおける、広報開始時期（3年生の3月）について、「現状で良い」（68.6%）が1位で、2位の「もっと早いほうが良い」の16.4%を大きく上回る。選考開始時期（4年生の6月）についても、「現状で良い」が54.1%、「もっと早いほうが良い」が29.1%と続く。就活ルールの廃止や通年採用を推進する企業側に対し、就職支援の現場では現状維持の意向が高い結果となっている。

【お問合せ】

本調査に関するお問合せは下記までお願いします。

一般財団法人 雇用開発センター 相澤・石塚

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3丁目23番11号 プライム浜町ビル4階 TEL：03-5643-8220

e-mail： aizawa@earc.or.jp URL： <https://www.earc.or.jp>

1. 求人数の増減

- ・2020 卒向け（現 4 年生）求人数については、「前年より増えた」が 45.0%、「前年と変わらない」が 44.1%となっており、「前年より減った」は 10.0%にとどまり企業の採用意欲の高さがうかがえる。
- ・エリア別では、特に名古屋圏と大阪圏で「前年より増えた」が高く、堅調な数字となっている。

表. 「2020年卒向け求人数」増減 (%)

		n	前年より 増えた	前年と 変わらない	前年より 減った	無回答
全 体		220	45.0	44.1	10.0	0.9
大 学 所 在 地 別	東京圏	90	38.9	50.0	11.1	-
	名古屋圏	19	68.4	31.6	-	-
	大阪圏	43	51.2	39.5	7.0	2.3
	その他	66	40.9	43.9	13.6	1.5

2. 今後新しく取り組みたい「就職ガイダンス」（自由記述形式）

- ・新しい就職ガイダンスへの取り組みについて、回答のあった 78 校のうち、約 3 割の大学が今後は「低学年（1・2 年生）向け就職ガイダンス」に組みたい、と回答している。昨年来の就活ルールの廃止（通年採用）の動きを受け、就職活動のさらなる早期化を意識した結果と考えられる。

表. 今後新しく取り組みたい「就職ガイダンス」（校）

低学年（1・2年生）向けのガイダンス	23
分野別・業界別のガイダンス	9
インターンシップ関連ガイダンス	7
留学生向けのガイダンス	5
内定後のガイダンス	3
障害者向けガイダンス	2
その他ガイダンス	8
企業・業界研究	3
OB・OGとの情報交換	4
その他	12

（回答校＝78校／複数回答あり）

3. 就職ガイダンスへの学生の参加数

- ・「前年より減った」が 35.9%で、「前年より増えた」の 21.4%を大きく上回っている。就職サイトメインのインターネットを活用した活動が主流となり、就職ガイダンスに参加するといった行動が減少してきているものと考えられる。
- ・エリア別では、東京圏で「前年より減った」（41.1%）という回答が他に比べ高くなっている。

表. 「就職ガイダンスへの学生の参加数」増減 (%)

		n	前年より 増えた	前年と 変わらない	前年より 減った	無回答
全 体		220	21.4	42.3	35.9	0.5
大 学 所 在 地 別	東京圏	90	18.9	40.0	41.1	-
	名古屋圏	19	10.5	73.7	15.8	-
	大阪圏	43	27.9	34.9	37.2	-
	その他	66	24.2	42.4	31.8	1.5

4. 保護者向け就職ガイダンス

- ・昨今、ニーズが高まっている保護者向けの就職ガイダンスについては、半数以上 6 割強の大学が実施している。(毎年実施と不定期での実施の合計)

表. 「保護者向けの就職ガイダンス」実施有無 (%)

		n	毎年実施している	毎年ではないが、不定期で実施している	実施していない
全体		220	58.6	5.0	36.4
大学所在地別	東京圏	90	61.1	3.3	35.6
	名古屋圏	19	63.2	5.3	31.6
	大阪圏	43	65.1	7.0	27.9
	その他	66	48.5	6.1	45.5

5. 外国人留学生向けの就職ガイダンス

- ・近年入学者が増加している外国人留学生向けの就職ガイダンスについては、「日本人学生とは別に実施している」(40.0%)と「日本人学生と一緒に実施している」(16.8%)を合わせ、6割近くの大学が実施している一方で「実施していない」大学も 43.2%に上る。益々増えるであろう外国人留学生への就職支援対応は、今後の課題の一つであろう。

表. 「外国人留学生向けの就職ガイダンス」実施有無 (%)

		n	日本人学生と一緒に実施している	日本人学生とは別に実施している	実施していない
全体		220	16.8	40.0	43.2
大学所在地別	東京圏	90	8.9	56.7	34.4
	名古屋圏	19	26.3	15.8	57.9
	大阪圏	43	11.6	41.9	46.5
	その他	66	27.3	24.2	48.5

6. キャリアセンターの業務負荷

- ・キャリアセンターの業務負荷については、55.5%の大学が「前年より増えた」と答え、「前年より減った」は 0.5%にとどまる(1校のみ)。学生の就職活動の早期化、長期化に伴い、キャリアセンターの業務負荷も増加傾向にあるものと思われる。

表. 「キャリアセンターの業務負荷」増減 (%)

		n	前年より増えた	前年と変わらない	前年より減った	無回答
全体		220	55.5	42.3	0.5	1.8
大学所在地別	東京圏	90	57.8	41.1	1.1	-
	名古屋圏	19	47.4	52.6	-	-
	大阪圏	43	53.5	46.5	-	-
	その他	66	54.5	39.4	-	6.1

7. キャリアセンター業務のアウトソーシング

- ・アウトソーシングについては、「行っていない」大学は6.8%にとどまり、ほとんどの大学で何らかの業務をアウトソーシングしている。
- ・アウトソーシングの業務内容は、「外部講師による就職セミナー」が78.6%と最も多く、「模擬面接などの実践ワーク」(48.6%)、「学生カウンセリング」(40.9%)と続く。(複数回答)

表. 「アウトソーシングしている業務」

		n	外部講師を招いて の就職セミナー	模擬面接などの 実践ワーク	学生 カウンセリング	人材派遣などに よる業務委託	就職ガイドブック等の 制作委託・購入	その他	アウトソーシング は行っていない	無回答
全体		220	78.6	48.6	40.9	20.9	36.4	4.1	6.8	1.4
大学 所在 地別	東京圏	90	82.2	51.1	46.7	26.7	37.8	5.6	5.6	-
	名古屋圏	19	78.9	31.6	31.6	10.5	31.6	-	5.3	5.3
	大阪圏	43	69.8	44.2	46.5	23.3	39.5	-	14.0	-
	その他	66	78.8	51.5	30.3	15.2	33.3	6.1	4.5	3.0

8. キャリアセンター職員の「学生へのカウンセリング対応の平準化」

- ・62.3%の大学が、平準化が「課題だと感じている」と回答。学生に対する一番の指導面であるため、就職支援責任者としての悩みがうかがわれる。

表. キャリアセンター職員「学生へのカウンセリング対応の平準化」

		n	課題だと 感じている	課題だとは 感じていない	無回答
全体		220	62.3	34.1	3.6
大学 所在 地別	東京圏	90	66.7	31.1	2.2
	名古屋圏	19	68.4	31.6	-
	大阪圏	43	58.1	39.5	2.3
	その他	66	56.1	36.4	7.6

9. キャリアセンター職員の「スキルアップ」対策

- ・9割近い大学が職員のスキルアップの為に勉強会や研修などの施策を講じており、特に「学内での研修制度を利用している」大学は63.2%に上る。

表. キャリアセンターの職員の「スキルアップ」のための対策

		n	学内で勉強会を 実施している	学外の研修制度を 利用している	その他	特に何もしてい ない	無回答
全体		220	27.7	63.2	15.0	12.3	2.3
大学 所在 地別	東京圏	90	26.7	67.8	13.3	10.0	-
	名古屋圏	19	26.3	42.1	26.3	21.1	-
	大阪圏	43	34.9	65.1	18.6	9.3	4.7
	その他	66	25.8	63.6	10.6	13.6	4.5

10. CDAなどのキャリアカウンセラー資格取得の奨励、資格取得の補助

- 資格取得については80.9%の大学が「職員の自主性に任せている」と回答。

表. 「CDAなどのキャリアカウンセラー資格の取得」奨励 (%)

		n	奨励している	職員の自主性に任せている	無回答
全体		220	17.7	80.9	1.4
大学所在地別	東京圏	90	21.1	77.8	1.1
	名古屋圏	19	-	100.0	-
	大阪圏	43	23.3	76.7	-
	その他	66	15.2	81.8	3.0

- 資格取得の補助については、66.4%の大学で「補助していない」が、「全額金銭補助している」大学も12.3%出現しており、二極化がうかがえる。

表. 「CDAなどのキャリアカウンセラー資格取得の補助」有無 (%)

		n	全額金銭補助している	一部金銭補助している	金銭以外を補助している	補助していない	その他	無回答
全体		220	12.3	15.9	1.4	66.4	2.3	1.8
大学所在地別	東京圏	90	16.7	23.3	-	54.4	4.4	1.1
	名古屋圏	19	5.3	5.3	-	89.5	-	-
	大阪圏	43	11.6	16.3	4.7	65.1	2.3	-
	その他	66	9.1	9.1	1.5	75.8	-	4.5

11. 就活スケジュールについて

- 広報開始時期（現在は3年生の3月）、選考開始時期（現在は4年生の6月）ともに「現状で良い」が他の回答を大きく上回る結果となった。（広報開始時期：68.6%、選考開始時期：54.1%）
- 昨年来の就活ルール廃止の提言に続き、今年4月には「通年採用の拡大」で大学側と合意、と経団連が発表したばかりだが、就職支援の現場では「現状維持」の声が大きい結果となった。
- 就活ルールの廃止に伴う指導現場での混乱を避けたいという意向の現われとも思われるが、「その他」自由コメントの中で「スケジュールの形骸化」を指摘する声が多く上がった。

表. 広報開始時期（3年生の3月）について (%)

		n	もっと早いほうが良い	現状で良い	もっと遅いほうが良い	その他	無回答
全体		220	16.4	68.6	2.3	12.3	0.5
大学所在地別	東京圏	90	20.0	67.8	1.1	10.0	1.1
	名古屋圏	19	15.8	68.4	10.5	5.3	-
	大阪圏	43	9.3	69.8	4.7	16.3	-
	その他	66	16.7	68.2	-	15.2	-

表. 選考開始時期（4年生の6月）について (%)

		n	もっと早いほうが良い	現状で良い	もっと遅いほうが良い	その他	無回答
全体		220	29.1	54.1	2.7	13.6	0.5
大学所在地別	東京圏	90	34.4	51.1	1.1	12.2	1.1
	名古屋圏	19	21.1	63.2	10.5	5.3	-
	大阪圏	43	16.3	60.5	4.7	18.6	-
	その他	66	31.8	51.5	1.5	15.2	-

【本調査結果の詳細】

- 本調査結果の全体については一般財団法人雇用開発センターホームページ (<https://www.earc.or.jp>) をご参照下さい。